

# 長良川直轄河川改修事業

## 説明資料

令和7年11月27日

国土交通省 中部地方整備局  
木曽川上流河川事務所  
木曽川下流河川事務所

# 目 次

1. 流域委員会と事業評価監視委員会との関係について.....	1
2. 事業の概要	
(1) 流域の概要.....	2
(2) 主要洪水.....	3
(3) 事業の目的及び計画内容.....	4
3. 評価の視点	
(1) 事業の必要性等に関する視点	
1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化、地域の協力体制.....	5
2) 事業の投資効果.....	6
3) 事業の進捗状況.....	7
(2) 事業費の変更 .....	8
(3) 費用対効果分析.....	10
(4) 当面の段階的な整備.....	15
(5) 事業の進捗の見込みの視点.....	16
(6) コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点.....	17
4. 県への意見聴取結果.....	18
5. 対応方針(原案) .....	18

## 1. 流域委員会と事業評価監視委員会との関係

### 今回、事業再評価を実施する理由

- 再評価実施後5年間が経過したため、事業再評価を実施する。
- 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により事業再評価を実施する。
- 国土交通省所管公共事業の再評価実施要領第3の1(4)再評価実施後一定期間が経過している事業及び(5)社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業 に該当

(5) 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業  
この場合において、再評価の実施の必要が生じているかどうかの判断は、事業費や事業期間等の進捗状況を適時・適切に確認する取組を行った事業についてはその結果も踏まえ、再評価の実施主体（第4の1(1)に定める再評価の実施主体をいう。以下同じ。）又は所管部局等（国土交通省の各事業を所管する本省内部部局又は外局をいう。以下同じ。）の長が行うものとする。

### 流域委員会と事業評価監視委員会との関係について

- 河川事業、ダム事業については、河川整備計画策定後、計画内容の点検のために学識経験者等から構成される委員会等が設置されている場合は、事業評価監視委員会に代えて当該委員会で審議を行うものとする。
  - 国土交通省所管公共事業の再評価実施要領第6の6河川整備計画の点検の手続きによる場合の取扱 に該当
- ⇒木曽川水系流域委員会にて審議し、その結果を事業評価監視委員会に報告する。

## 2. 事業の概要

### (1) 流域の概要

長良川は、岐阜県郡上市より南東に流下し、吉田川や亀尾島川、板取川、武儀川、津保川等の支川を合わせ、濃尾平野に入った後は岐阜市内を貫流し、伊自良川、犀川等の支川を合わせて南下し、背割堤を挟み木曽川及び揖斐川と並流して、三重県桑名市で揖斐川に合流する幹川流路延長約166km、流域面積1,985km<sup>2</sup> の一級河川です。

長良川流域図



### 流域及び河川の概要

- 流域面積 : 1,985 km<sup>2</sup>
- 幹川流路延長 : 約166 km
- 大臣管理区間 : 63.8 km
- 流域内市町村 : 13市7町(岐阜市、羽島市等)
- 流域内人口 : 約88万人
- 年平均降水量 : 約2,500~3,000 mm以上(山間部)  
約2,000~2,500 mm (平野部)

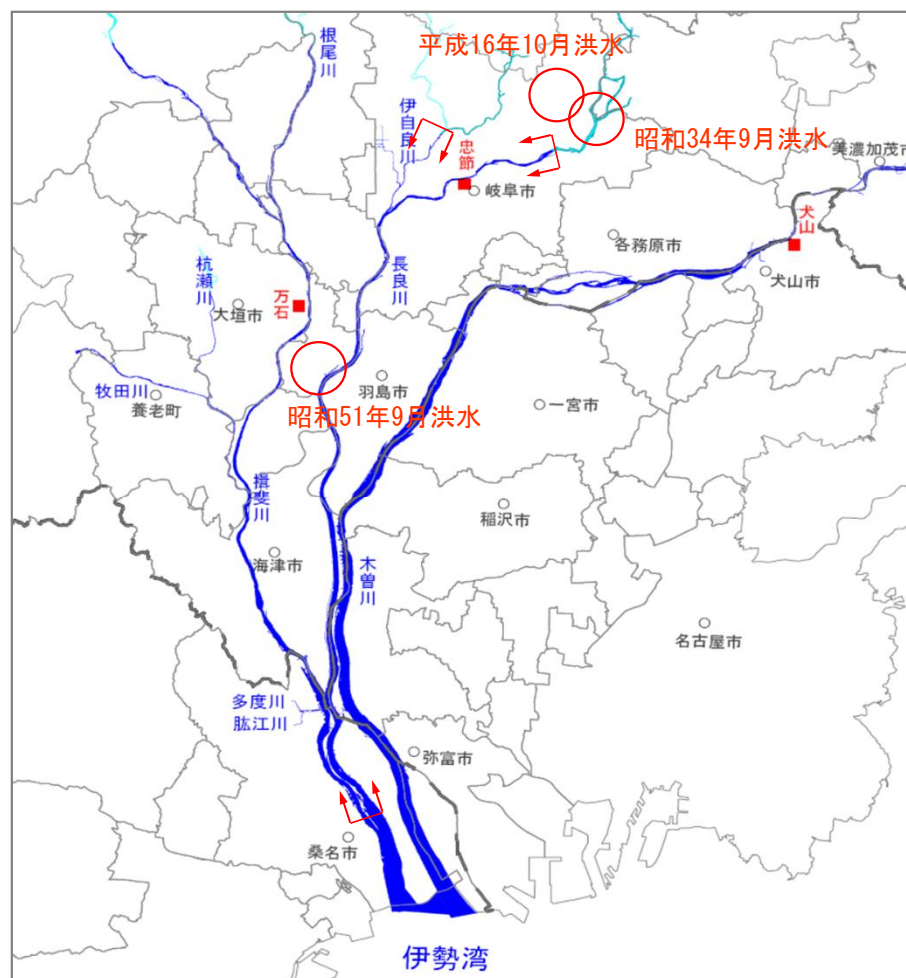
### 主要洪水

発生年月	気象要因	ピーク流量 (忠節)	被害状況
昭和34年9月	台風15号	5,560m <sup>3</sup> /s	伊勢湾台風(台風15号)による高潮や洪水で、各地で甚大な被害発生 長良川流域浸水戸数: 7,900戸
昭和35年8月	台風11号 台風12号	6,713m <sup>3</sup> /s	長良川上流の芥見で決壊 全壊家屋41戸、半壊家屋108戸、浸水戸数12,076戸
昭和36年6月	前線	6,268m <sup>3</sup> /s	長良川上流の芥見で再び決壊 長良川浸水戸数: 約29,200戸
昭和51年9月	台風17号	6,368m <sup>3</sup> /s	台風17号と前線の影響により、長良川安八町大森地先及び支川伊自良川で決壊 長良川流域浸水戸数: 59,500戸
平成16年10月	台風23号	7,667m <sup>3</sup> /s	長良川上流、大谷川で氾濫 浸水戸数: 586戸

## 2. 事業の概要

### (2) 主要洪水

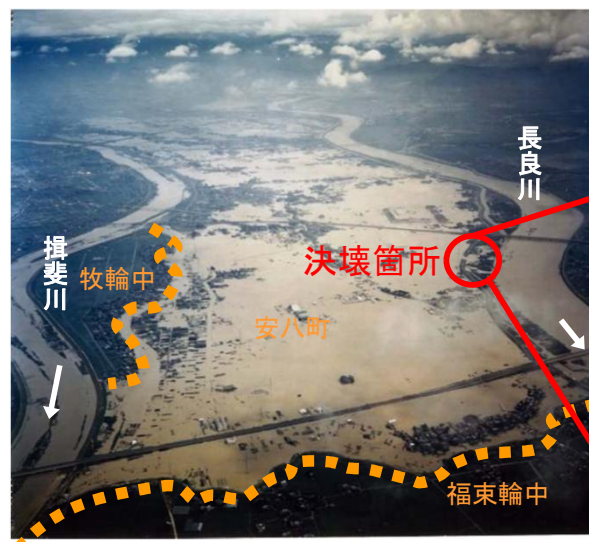
- ・ながらがわ長良川における主要洪水としては、昭和34年9月洪水(伊勢湾台風)、昭和51年9月洪水(台風17号)、平成16年10月洪水(台風23号)等があります。
- ・昭和51年9月洪水では、ながらがわ長良川右岸堤防が決壊し、広い地域において甚大な被害が発生しました。
- ・平成16年10月洪水(台風23号)では、一部区間で計画高水位を超えるなど戦後最高水位を記録し、中上流部において越水・溢水氾濫により大きな被害が発生しました。



昭和34年9月洪水(伊勢湾台風)  
岐阜市芥見付近の浸水状況



平成16年10月洪水(台風23号)  
岐阜市福富地区の浸水状況



昭和51年9月洪水(台風17号)  
安八町大森地先の決壊





### (3)事業の目的及び計画内容

### 【洪水対策】

### 【高潮对策】

堤防高が不足する区間の高潮堤防の整備を行う。

### 【危機管理対策】

整備途上段階での施設能力以上の洪水等に備え河川防災ステーション等を整備する。

## 河川整備計画(概ね30年間) での主な整備内容

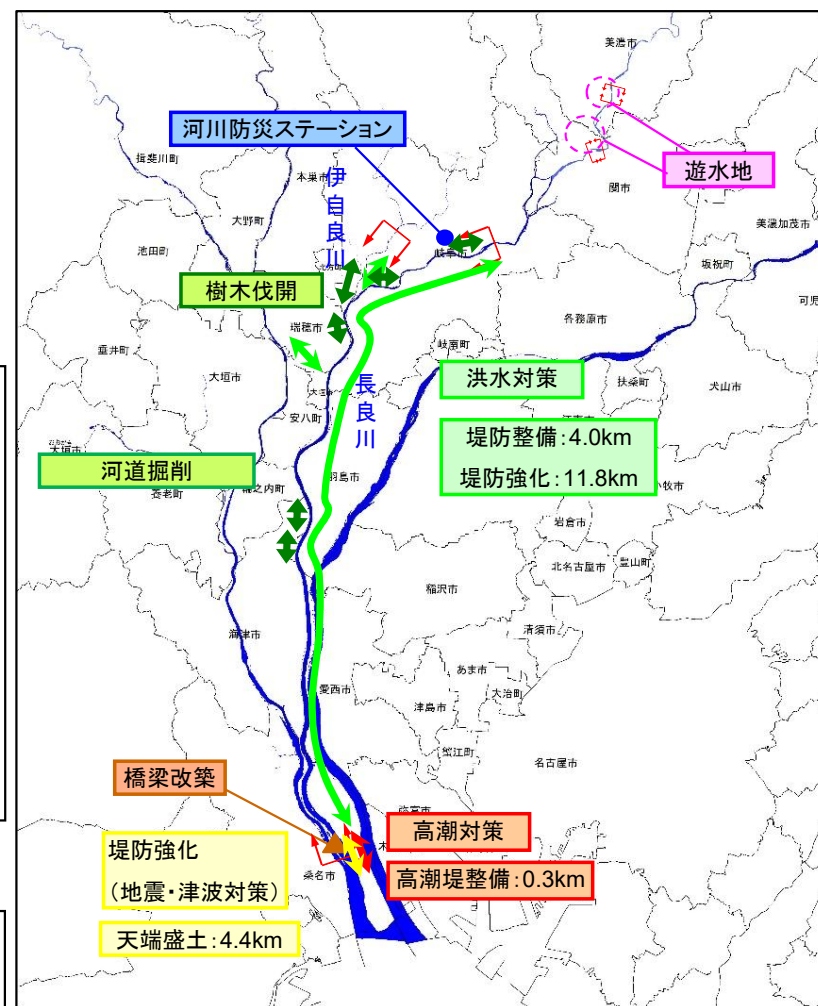
## 流量配分図



- ・事業費 …約1,174億円(変更案:約1,338億円)
- ・事業期間 …平成20年度～令和19年度

河川名	基準地点名	河川整備計画 目標流量	洪水調節施設による 洪水調節量	河道整備流量	備考
長良川	忠節	8,100m³/s	400m³/s	7,700m³/s	平成16年10月洪水対応

## 河川整備計画(治水)の主な整備位置図



※2 遊水地の詳細については、関係機関等と十分な調整・連携のもと決定していく。

### 3. 評価の視点

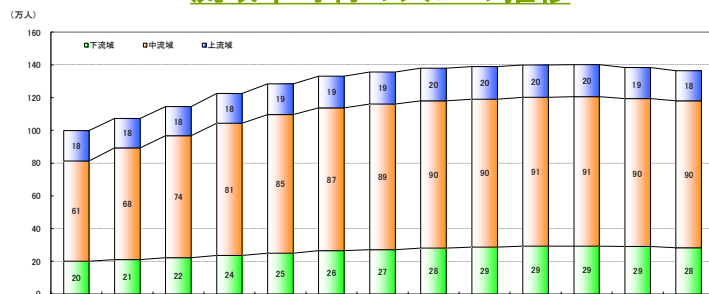
#### (1)事業の必要性等に関する視点 1)事業を巡る社会経済情勢等の変化、地域の協力体制

#### 事業を巡る社会経済情勢の変化

流域市町村の人口は、河川整備計画が策定された平成20年前後、概ね横ばいとなっています。  
また、流域の土地利用状況、製造品出荷額についても大きな変化はありません。

ながらがわ  
長良川流域内は、高速道路及び主要国道、新幹線等の交通機関の拠点を抱え、国土の東西を結ぶ交通の要衝となっています。洪水浸水想定区域内には人口及び資産が集中しており、治水上極めて重要な地域となっています。

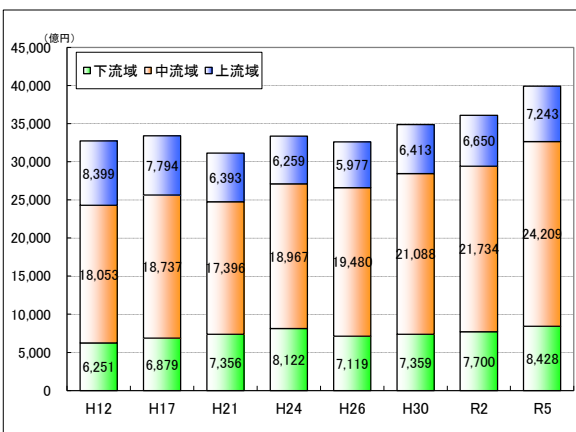
#### 流域市町村の人口の推移



- 上流域** 美濃市、美濃加茂市、本巣市、郡上市、山県市、川辺町
- 中流域** 岐阜市、大垣市、各務原市、瑞穂市、関市、岐南町、北方町、富加町
- 下流域** 羽島市、海津市、桑名市、笠松町、輪之内町、安八町

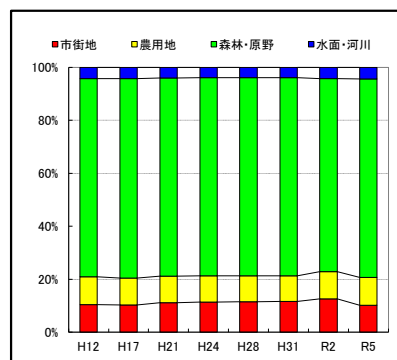
出典)国勢調査(総務省統計局HP)より

#### 流域市町村の製造品出荷額の推移

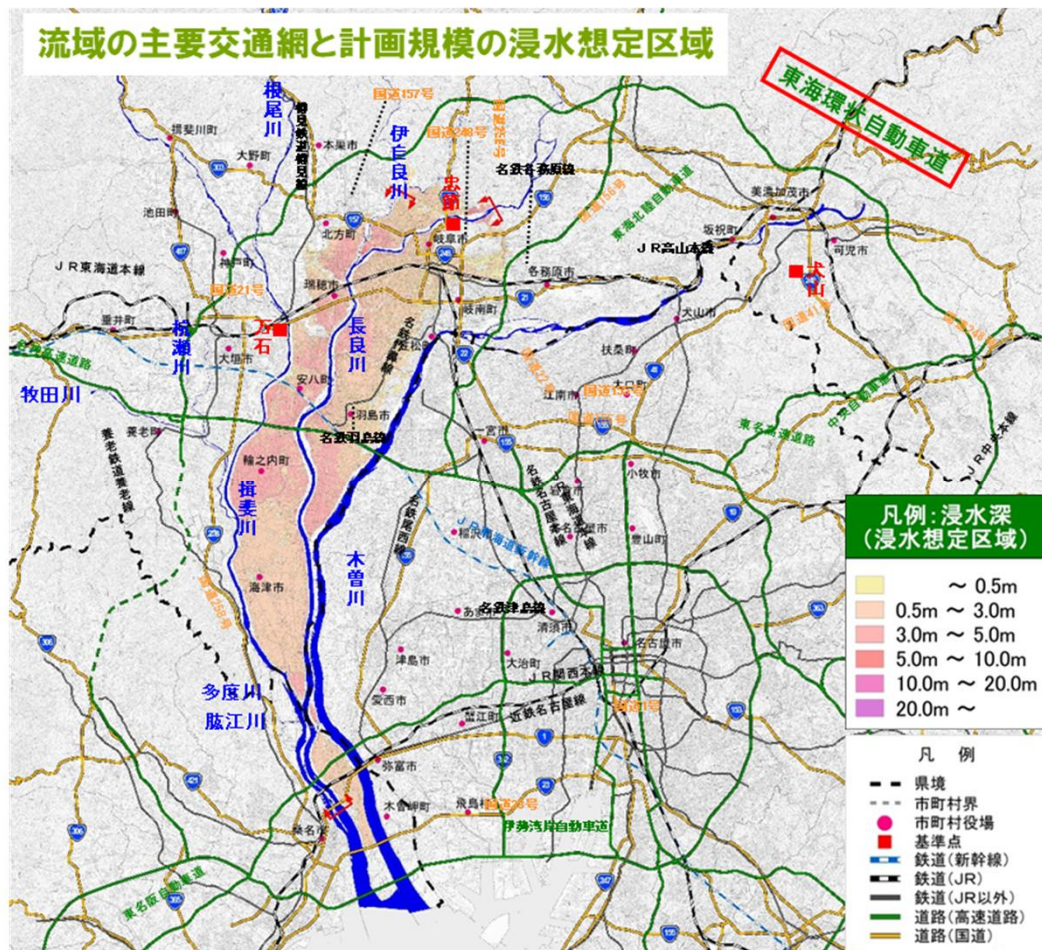


出典)経済産業省統計データ  
(工業統計調査 市町村編)より

#### 流域市町村の土地利用の推移



出典)岐阜県統計書、三重県統計書より

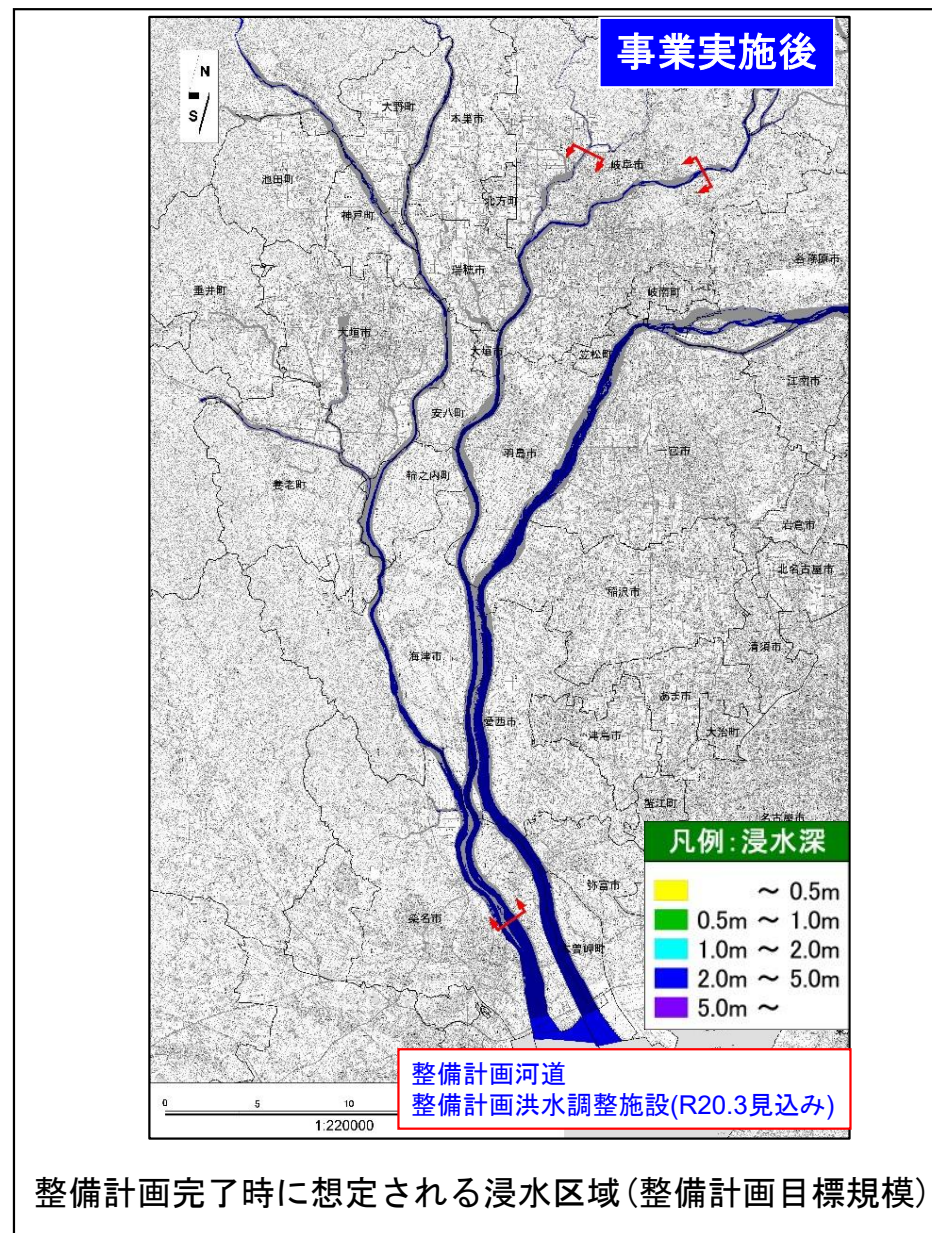
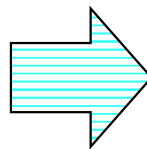
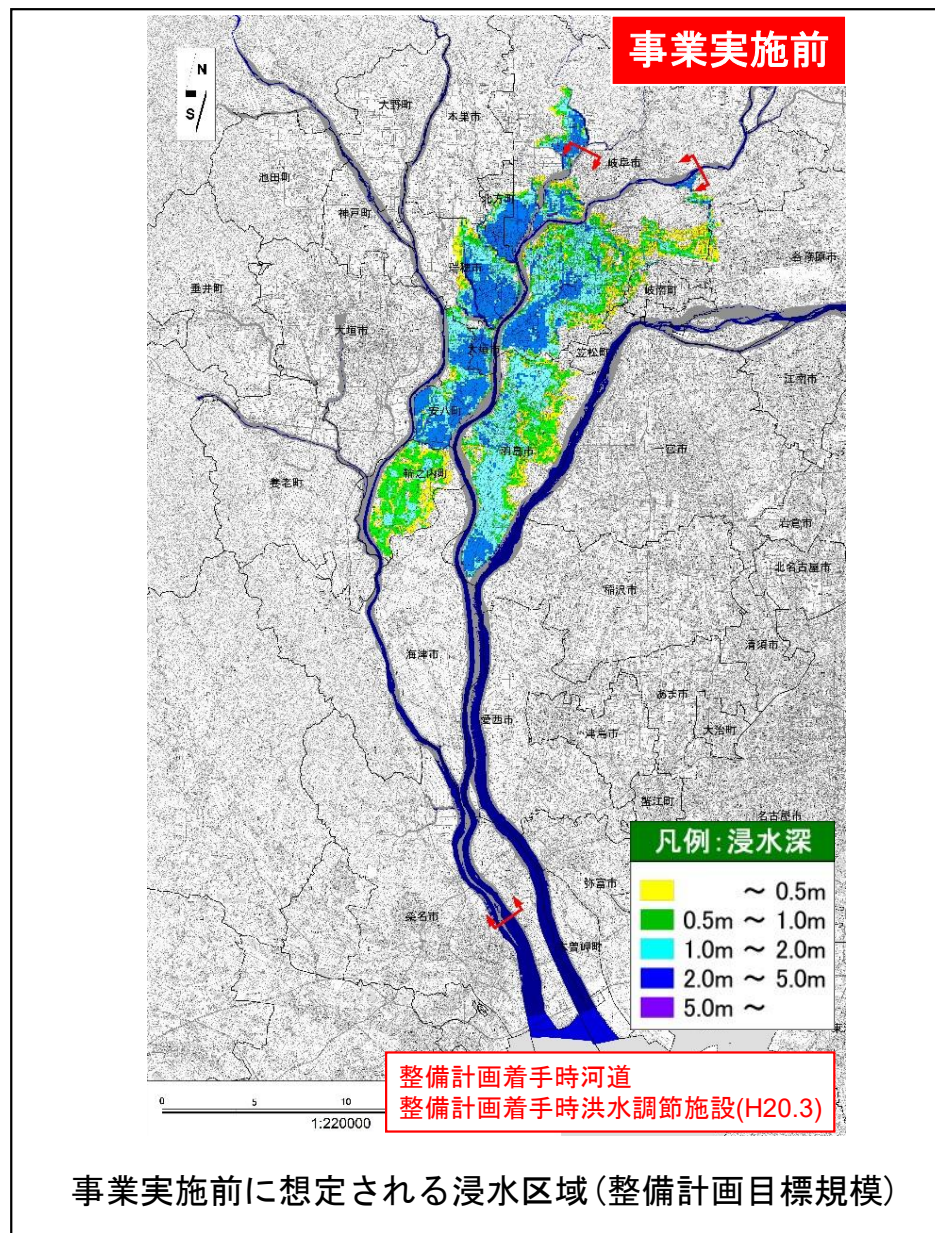




### 3. 評価の視点

#### (1)事業の必要性等に関する視点 2)事業の投資効果

河川整備計画の目標規模の洪水(平成16年10月洪水)の発生により想定される氾濫被害は、**浸水面積 約14,200ha、浸水区域内人口約31万人、浸水家屋数約13万世帯**であり、河川改修と洪水調節施設の整備を実施することで**被害が解消**します。





3. 評価の視点

(1)事業の必要性等に関する視点 3)事業の進捗状況

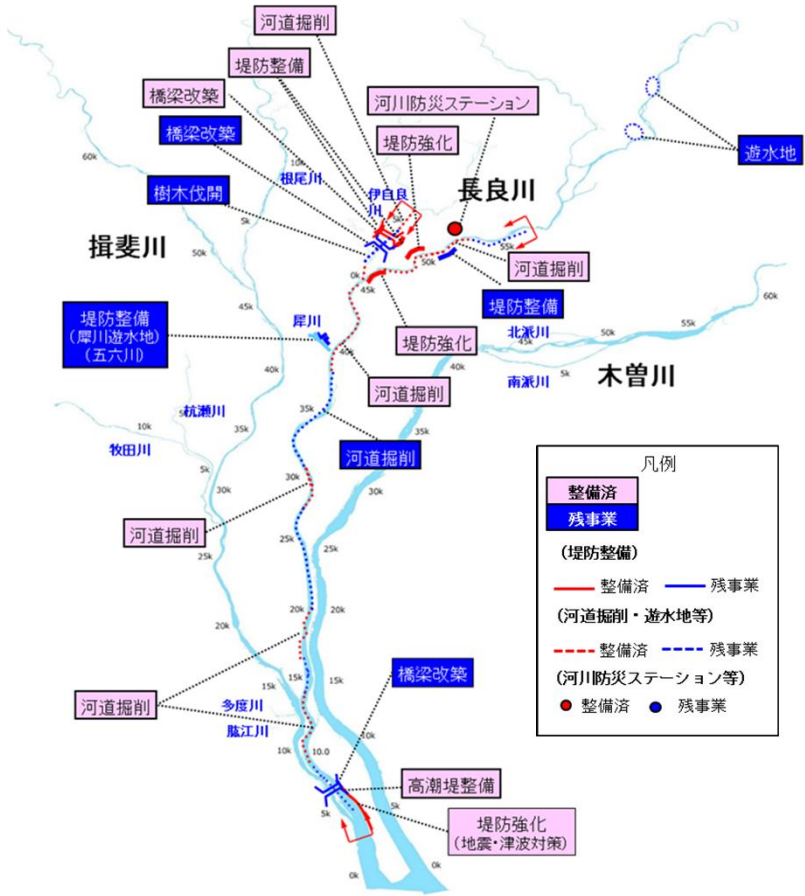
長良川では、平成16年10月洪水を安全に流下させるため、本川中下流域の河道掘削、堤防強化等を進めており、河川整備計画に計上されている直轄河川改修事業の進捗率は事業費ベースで約44%です(前回再評価審議時点【令和元年度】では約33%)。

H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31 R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19			
H19年度：整備計画策定													前回 評価	5年経過				今回 評価	当面整備														
整備済み																			残事業														

河川整備計画にて計上された直轄河川改修事業の実施状況

整備項目		事業全体	整備済み	残事業
堤防整備		4.0km	0.8km	3.2km
高潮堤整備		0.3km	0.3km	0km
堤防強化※1		11.8km	8.1km	3.7km
河川防災ステーション		1箇所	1箇所	0箇所
河道掘削		1,763千m <sup>3</sup>	1,607千m <sup>3</sup>	156千m <sup>3</sup>
橋梁改築		3橋	1橋	2橋
遊水地※2		2箇所	—	2箇所
堤防強化 (地震・津波対策)	天端盛土	4.4km	4.4km	0km

令和8年3月末予定



※1 堤防強化には浸透対策、護岸整備を含む  
※2 遊水地の詳細については、関係機関等と十分な調整・連携のもと決定していく。

### 3. 評価の視点

#### (2) 事業費の変更

#### 事業費変更の必要性

- 事業費を前回再評価: 約1,174億円→今回: 約1,338億円に変更いたします。
- 事業費の主な変更要因は以下の通りです。
  - I. 物価上昇など社会的要因の変化等によるもの

主な変更要因		増減	変更内訳
I. 社会的要因の変化等によるもの		+約164億円	
	①物価上昇による増額	+約164億円	● 物価上昇(労務単価及び資機材価格の上昇)による増額
合 計		+約164億円	



### 3. 評価の視点

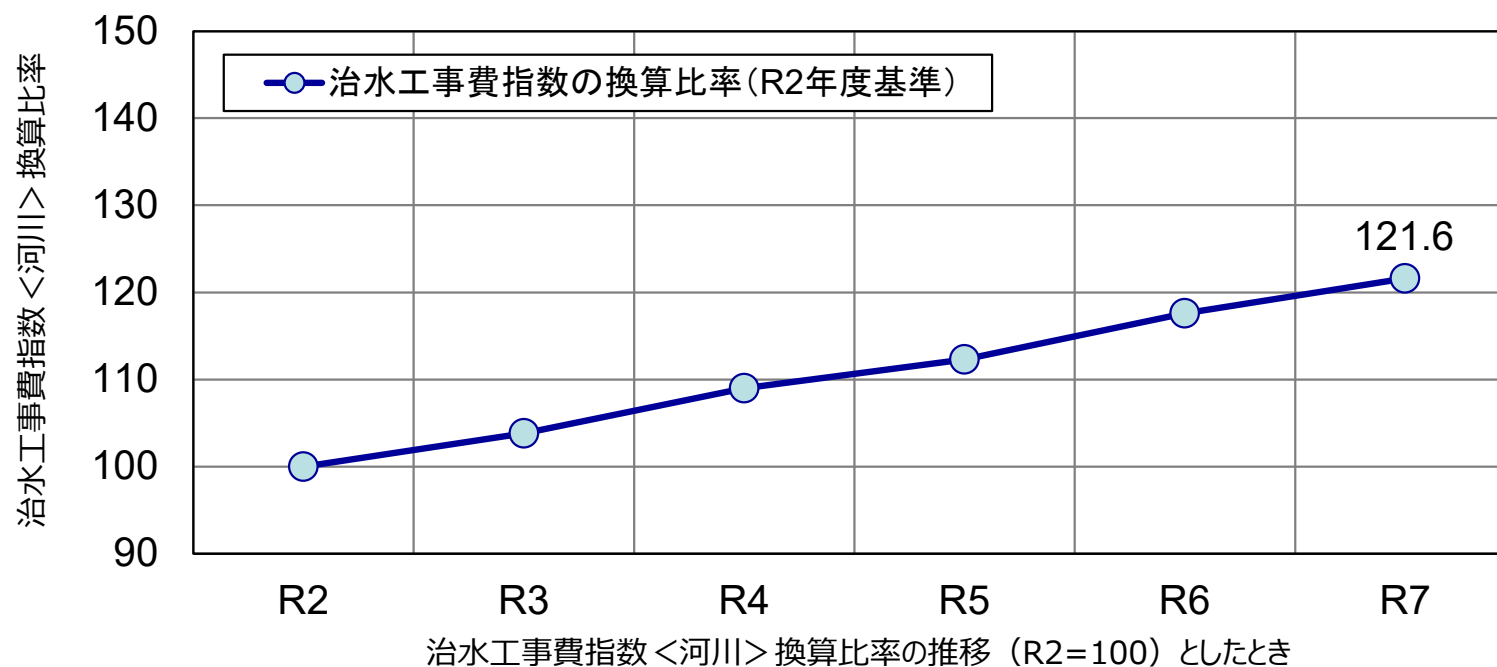
#### (2) 事業費の変更

##### I. 物価上昇など社会的要因の変化等によるもの

###### ■ 物価上昇による増額・・・約164億円

- ・ 近年の社会経済情勢の急激な変化等により、労務単価・資機材価格等の上昇、週休2日工事の実施に必要な経費を事業費に反映します。
- ・ これに伴い、約164億円の増額が必要となりました。

##### 年度別治水工事費指数の換算比率(令和2年度基準)



※治水工事費指数：治水経済調査マニュアル（案）（各種資産評価単価及びデフレーター）第10表のうち河川を適用  
治水工事費は、工事費、附帯工事費、測量設計費、船舶及機械器具費、営繕費、用地費及補償費から構成されている。  
令和6年度、7年度は、総合政策局公表値を用いた。

3. 評価の視点

(3) 費用対効果分析

事業全体に要する総費用(C)は約1,898億円であり、この事業によりもたらされる総便益(B)は約4兆2,770億円となります。これをもとに算出される費用対便益比は22.5となります。

令和8年度以降の残事業に要する総費用(C)は約750億円であり、この事業によりもたらされる総便益(B)は約6,872億円となります。これをもとに算出される費用対便益比は9.2となります。

費用対便益比

	全体事業評価		残事業評価		要因
	前回評価	今回評価	前回評価	今回評価	
B/C	20.8	22.5	8.8	9.2	
総便益 B	31,156 億円	42,770 億円	6,244 億円	6,872 億円	・基準年の更新 ・資産評価単価の更新 ・資産データ(国勢調査等)の更新 ・事業進捗に伴う現況河道の更新
便益	31,138 億円	42,742 億円	6,235 億円	6,857 億円	
一般資産便益	17,323 億円	21,975 億円	3,485 億円	3,539 億円	
農作物便益	25 億円	20 億円	5 億円	3 億円	
公共土木施設便益	11,492 億円	17,025 億円	2,330 億円	2,797 億円	
営業停止損失	1,039 億円	1,583 億円	183 億円	213 億円	
応急対策費用	1,259 億円	2,139 億円	232 億円	305 億円	
残存価値	18 億円	28 億円	9 億円	15 億円	
総費用 C	1,497 億円	1,898 億円	711 億円	750 億円	・基準年の更新 ・物価上昇(労務単価及び資機材の価格上昇)による増額
建設費	1,136 億円	1,408 億円	558 億円	578 億円	
維持管理費	361 億円	489 億円	153 億円	171 億円	

要因感度分析結果

- ・ B/Cは現時点の資産状況や予算状況をもとに算出している。
- ・ 今後、社会情勢の変化により、事業費や資産状況が変動する可能性がある。
- ・ そこで、①事業費、②工期、③資産評価単価を±10%変動させた場合のB/Cを算出した。

	全体事業 (B/C)	残事業 (B/C)
残事業費 (+10%～-10%)	21.9～23.2	8.5～9.9
残工期 (+10%～-10%)	22.7～22.3	9.1～9.3
資産額 (-10%～+10%)	20.5～24.7	8.3～9.8

参考比較

社会的割引率※	総便益(B)	総費用(C)	B/C
4%	42,770億円	1,898億円	22.5
2%	61,101億円	2,123億円	28.8
1%	76,964億円	2,300億円	33.5

(B) 総 便 益 : 評価時点を現在価値化の基準点とし、治水施設の整備期間と治水施設の完成から50年間 までを評価対象期間にして、年平均被害軽減期待額を割引率を用いて現在価値化したものの総和

残存価値 : 将来において施設が有している価値

(C) 総 費 用 : 評価時点を現在価値化の基準点とし、治水施設の整備期間と治水施設の完成から50年間までを評価対象期間にして、建設費と維持管理費を割引率を用いて現在価値化したものの総和

建 設 費 : 長良川の治水施設の完成に要する費用 (残事業は、令和8年度以降)

維持管理費: 長良川の治水施設の維持管理に要する費用

割 引 率 : 「社会資本整備に係る費用対効果分析に関する統一的運用指針」により4.0%とする。

※今回評価から工事諸費を除く

※今回評価基準年: 令和7年度

※評価対象事業: 当面の目標 (概ね30年) に対する河川改修事業

※実施済の建設費は実績費用を計上

※総便益 (B) は整備全体の内河川改修事業の整備実施による浸水被害軽減額より算出

※R5年度以降の社会的割引率を2%及び1%とした場合のB/Cを算定



### 3. 評価の視点

#### (3) 費用対効果分析～貨幣換算が困難な水害指標の定量化について～

近年の水害においては人的被害、交通途絶、ライフライン途絶、サプライチェーンの寸断による経済波及被害、地下施設被害等、社会的影響が非常に大きくなっていることから、「水害の被害指標分析の手引(H25試行版)」により、定量的な推計を行っています。

評価項目		
直接被害		
資産被害		
一般資産	家屋、家庭用品、事務所償却資産、事業所在庫資産、農漁家償却資産、農漁家在庫資産	
農産物被害	浸水による農作物の被害	
公共土木施設等被害	公共土木施設、公共事業施設、農地、農業用施設の浸水被害	
①人的被害		
人的被害	死者数、孤立者数、避難者数など	
間接被害		
稼働被害		
営業停止被害	家計 事業所 公共・公益サービス	
応急対応費用	家計 事業所 国、地方公共団体	
②社会機能低下被害		
医療・社会福祉施設等の機能低下による被害	医療施設、社会福祉施設等	
防災拠点の機能低下による被害	役所、警察、消防等の防災拠点施設	
③波及被害		
交通途絶による波及被害	道路、鉄道、空港、港湾等	
ライフラインの停止による波及被害	電力、水道、ガス、通信等	
経済被害の域内、域外への波及被害	事業所	
精神的被害		
④その他		
地下空間の被害		
文化施設等の被害		
水害廃棄物の発生		
リスクプレミアム		
水害により地域の社会経済構造が変化する被害		
高度化便益		

■ 便益として計上している項目

■ 定量化が可能で便益として計上していない項目

■ 定量化されず便益として計上していない項目

①～④について  
定量化指標を設定

水害による被害指標分析  
今回算出した項目

#### ①人的被害の被害指標

- ・想定死者数
- ・最大孤立者数

#### ②社会的機能低下被害の被害指標

- ・機能低下する医療施設数
- ・機能低下する社会福祉施設数

#### ③波及被害の被害指標

- ・途絶する主要な道路
- ・道路途絶により影響を受ける交通量

### 3. 評価の視点

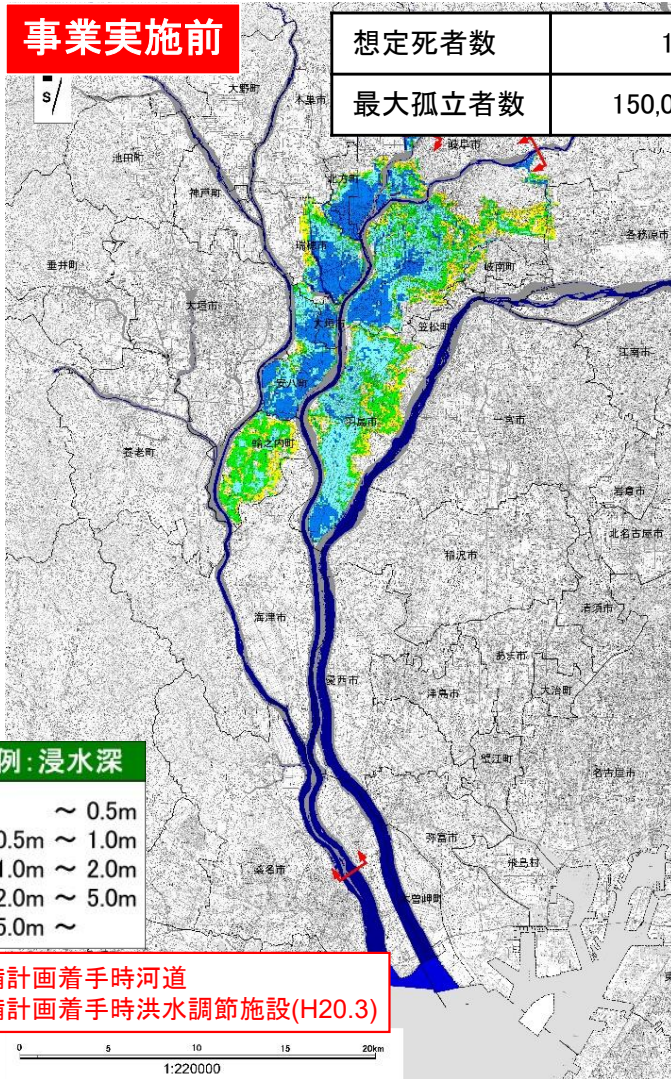
(3) 費用対効果分析～貨幣換算が困難)な水害指標の定量化について～

#### ① 人的被害の被害指標(想定死者数、最大孤立者数)

河川整備計画の目標としている戦後最大規模の洪水(平成16年10月洪水)と同規模(基準地点【忠節】: 7,700m<sup>3</sup>/s)<sup>ちゅうせつ</sup>の洪水により浸水が発生した場合、想定死者数は108人、最大孤立者数は約15万人と推定されますが、河川改修と洪水調節施設の整備を実施することで解消されます。(※避難率40%の場合)

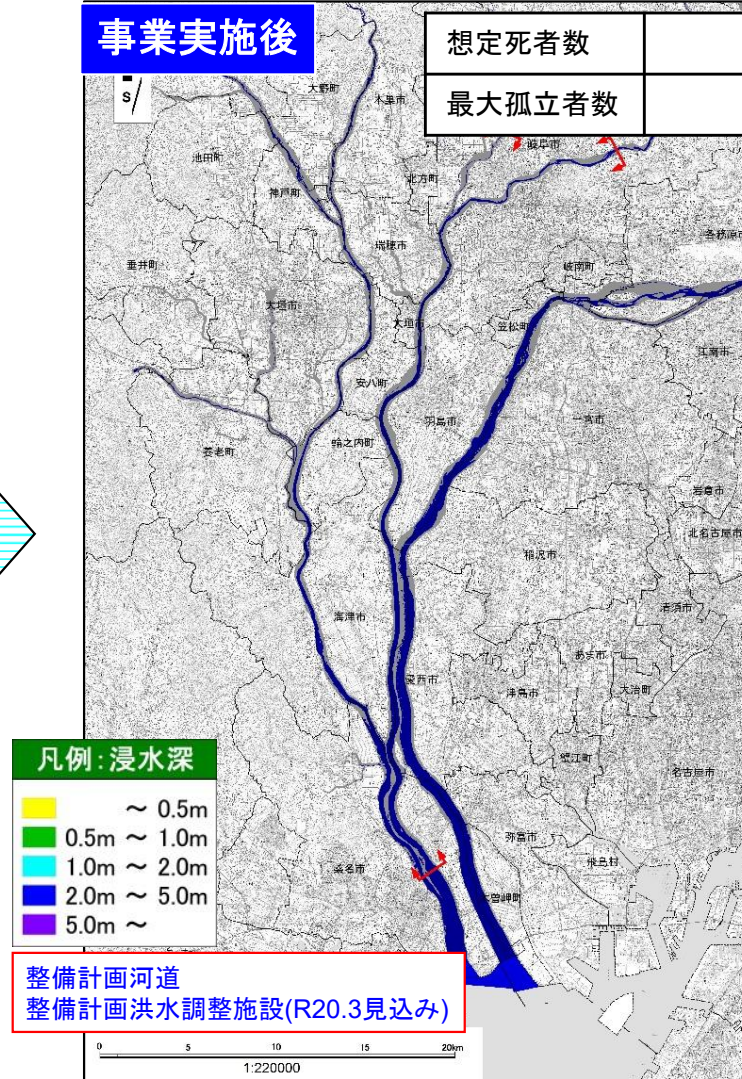
#### 事業実施前

想定死者数	108人
最大孤立者数	150,034人



#### 事業実施後

想定死者数	0人
最大孤立者数	0人



※1 想定死者数はLIFESimモデルをベースとしたモデルに基づき、年齢別、住居階数別、浸水深別の危険度を勘案して算出した。

※2 避難が困難となる水深は、災害時要援護者と災害時要援護者以外に分けて設定し、それぞれ30cm、50cmとした。

事業実施前に想定される浸水区域(整備計画目標規模)

整備計画完了時に想定される浸水区域(整備計画目標規模)



### 3. 評価の視点

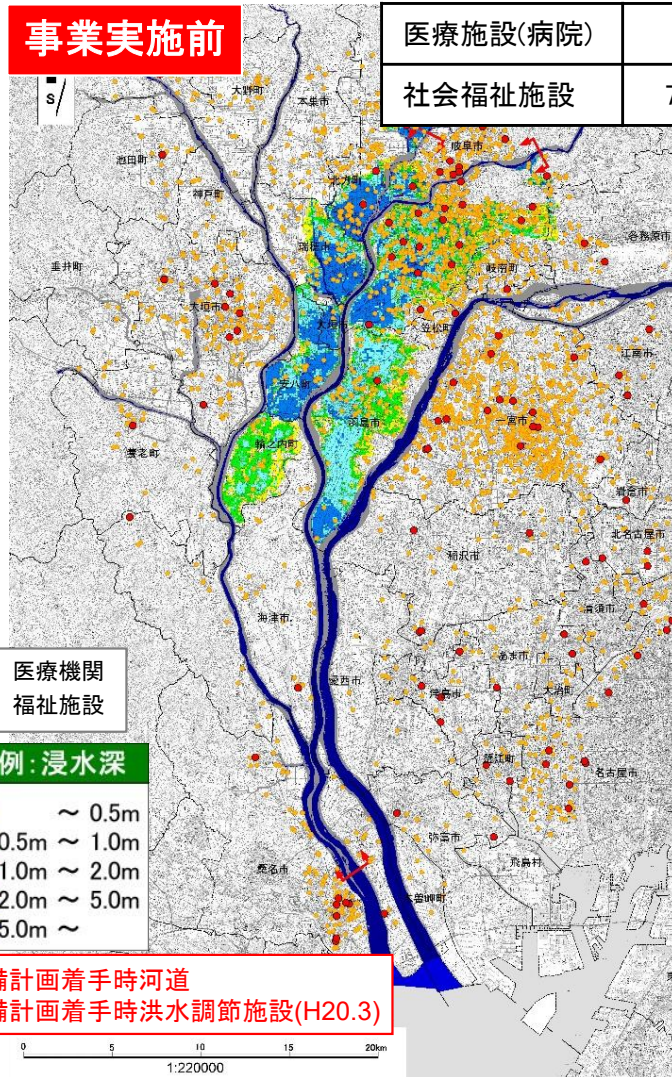
(3) 費用対効果分析～貨幣換算が困難な水害指標の定量化について～

②社会機能低下被害の被害指標(医療施設、社会福祉施設)

河川整備計画の目標としている戦後最大規模の洪水(平成16年10月洪水)と同規模(基準地点【忠節】: 7,700m<sup>3</sup>/s)<sup>ちゅうせつ</sup>の洪水により浸水が発生した場合、機能低下する主要医療施設は15施設、社会福祉施設は775施設と推定されるが、河川改修と洪水調節施設の整備を実施することで解消されます。

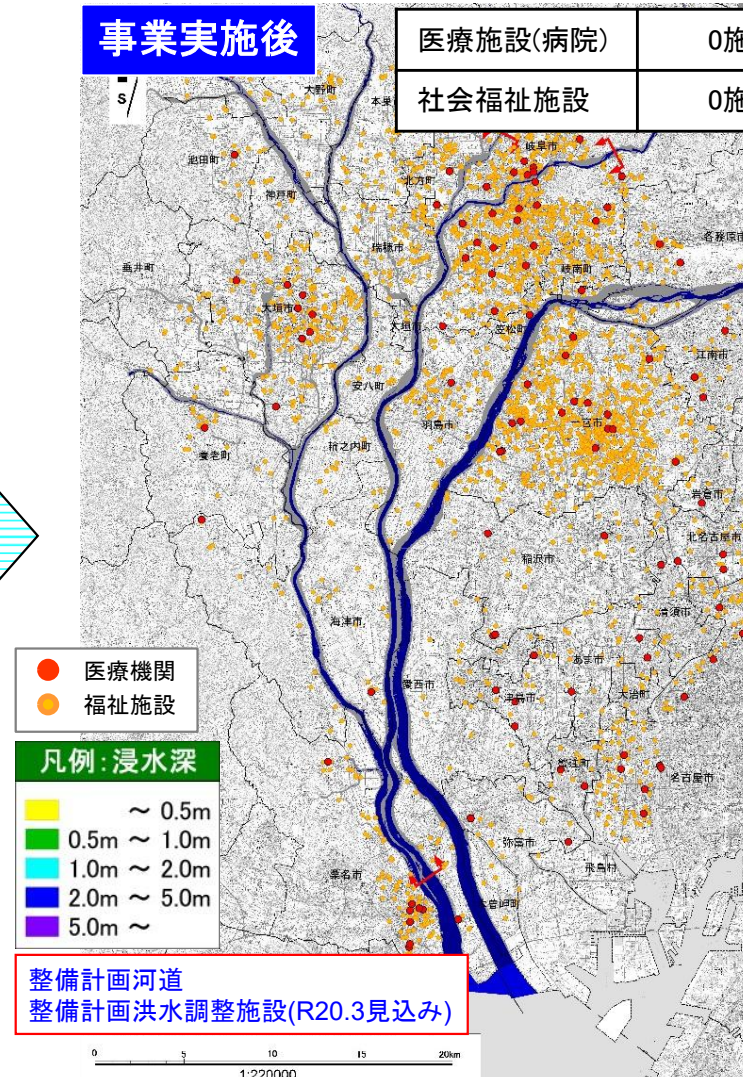
#### 事業実施前

医療施設(病院)	15施設
社会福祉施設	775施設



#### 事業実施後

医療施設(病院)	0施設
社会福祉施設	0施設



- ※1 機能低下する施設は、自動車でのアクセスが困難となる浸水深約30cm以上となる施設とした。
- ※2 対象とする医療施設は流域内に位置する施設(国土数値情報ダウンロードサービスより位置情報入手)のうち、地域医療に大きな影響が生じると考えられる施設とした。
- ※3 対象とする社会福祉施設は流域内に位置する施設(国土数値情報ダウンロードサービスより位置情報入手)とした。(老人福祉施設、身体障害者施設、知的障害者施設、保育園、幼稚園)

事業実施前に想定される浸水区域(整備計画目標規模)

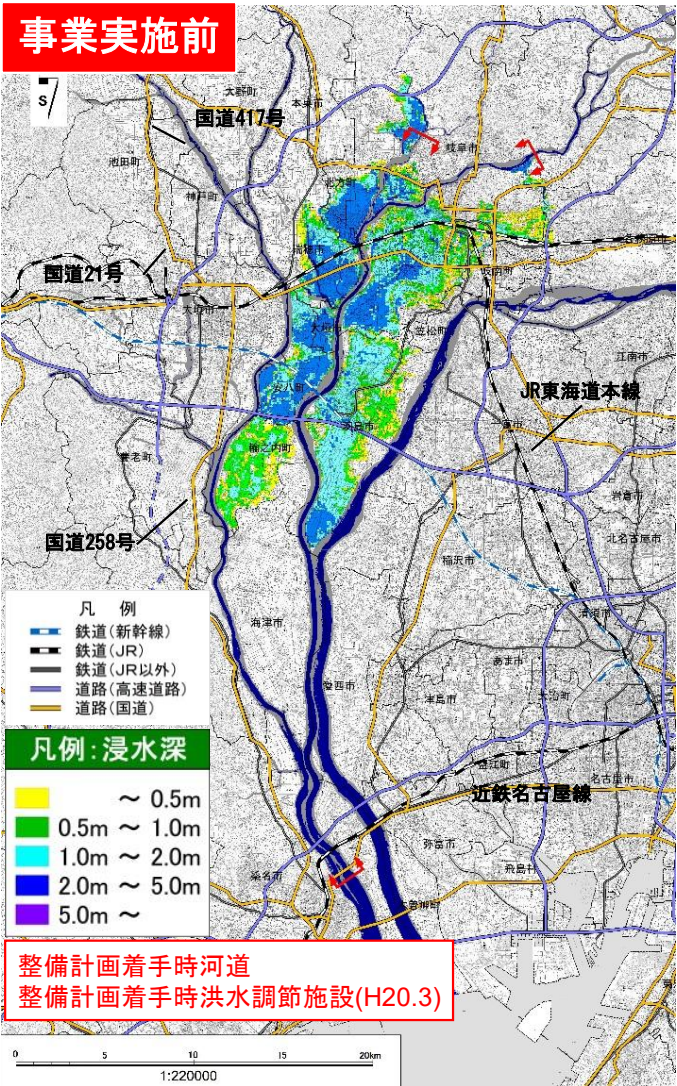
整備計画完了時に想定される浸水区域(整備計画目標規模)



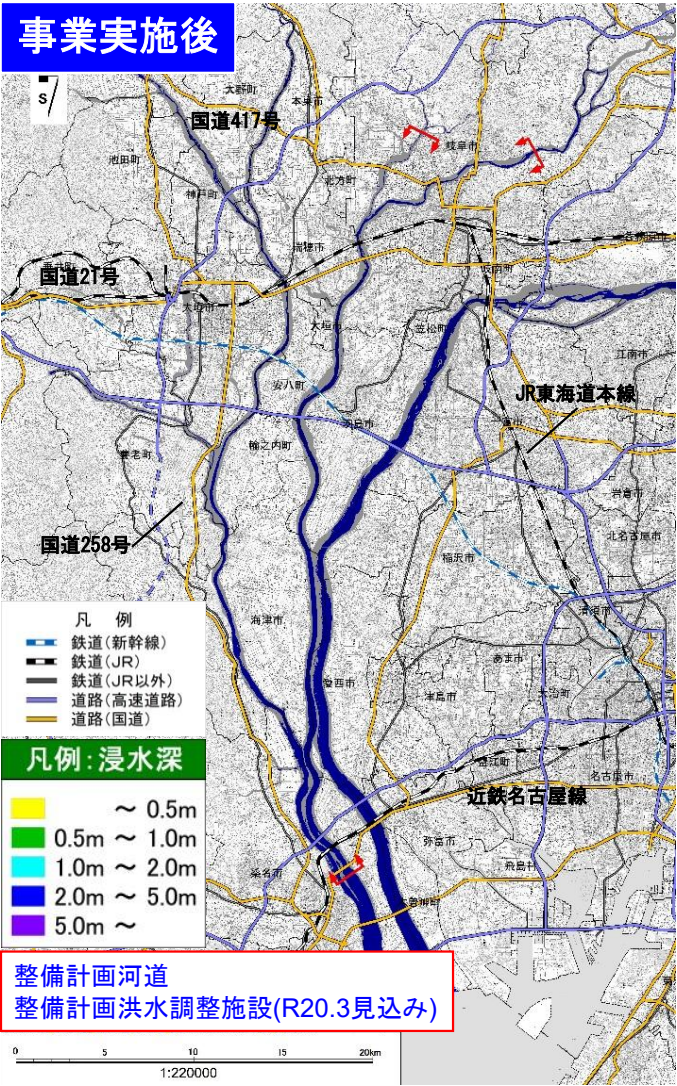
3. 評価の視点

- (3) 費用対効果分析～貨幣換算が困難な水害指標の定量化について～
  - ③波及被害の被害指標(交通途絶が想定される道路施設数)

河川整備計画の目標としている戦後最大規模の洪水(平成16年10月洪水)と同規模(基準地点【忠節】: 7,700m<sup>3</sup>/s)の洪水により浸水が発生した場合、途絶する主要道路は国道21号、国道156号、国道157号等です。河川改修と洪水調節施設の整備を実施することで解消されます。

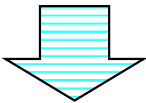


事業実施前に想定される浸水区域(整備計画目標規模)



整備計画完了時に想定される浸水区域(整備計画目標規模)

途絶する主要道路	46路線 (国道4路線、 県道42路線)
影響を受ける通行台数	約22万台／日



途絶する主要道路	—
影響を受ける通行台数	—

※途絶する道路は、自動車での通行が困難となる浸水深約30cm以上となる道路とした。



### 3. 評価の視点

#### (4) 当面の段階的な整備

長良川における当面(概ね5年:R8～R12)の整備は、平成16年10月洪水を安全に流下させるため、上流部の堤防整備等を実施する予定です。

これらの整備に要する総費用(C)は約109億円であり、これらの整備によってもたらされる総便益(B)は約510億円となり、費用対便益比(B/C)は約4.7となります

位置図



整備内容		地区名
①	堤防整備	忠節地区
②	堤防整備	犀川遊水地地区
③	遊水地	長良川遊水地

凡 例

概ね5年間で重点的に実施する予定の事業

※今後の資材価格・人件費高騰の影響や災害の発生状況等に応じ、スケジュール及び事業内容は変更となる場合がある。

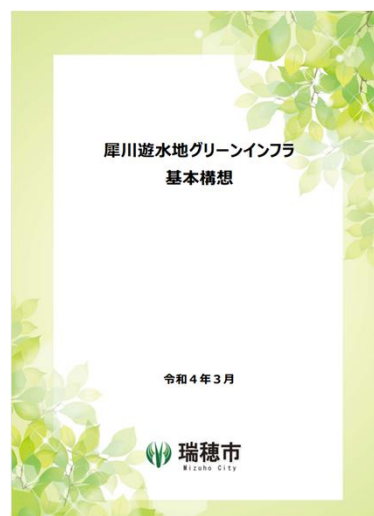
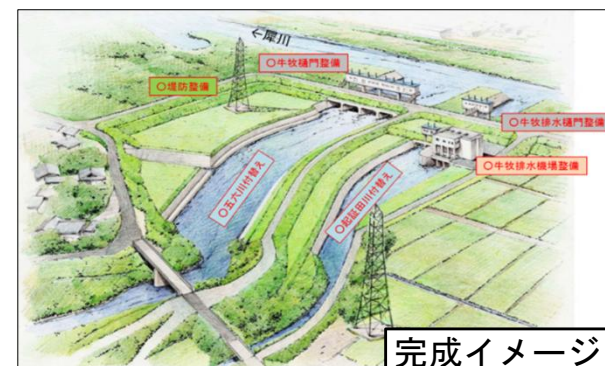


### 3. 評価の視点

#### (5) 事業の進捗の見込みの視点

昭和56年度より着工した犀川遊水地事業は、令和6年度に起証田川の付替えが完了しました。  
 犀川遊水地の完成に向けて、引き続き五六川の付替えを実施していきます。また、瑞穂市が防災・減災やにぎわいの創設を目的とした「犀川遊水地グリーンインフラ基本構想」を策定しており、協働して事業を推進していきます。

#### 長良川五六川改修



市内を流れる一級河川犀川・五六川の水辺空間において、自然環境が有する機能を活かし、市民・民間・行政が一体となり、にぎわいや交流によって“水辺”と“まち”が融合した良好な空間形成を目指す。

犀川遊水地グリーンインフラ基本構想より抜粋

瑞穂市HPより引用



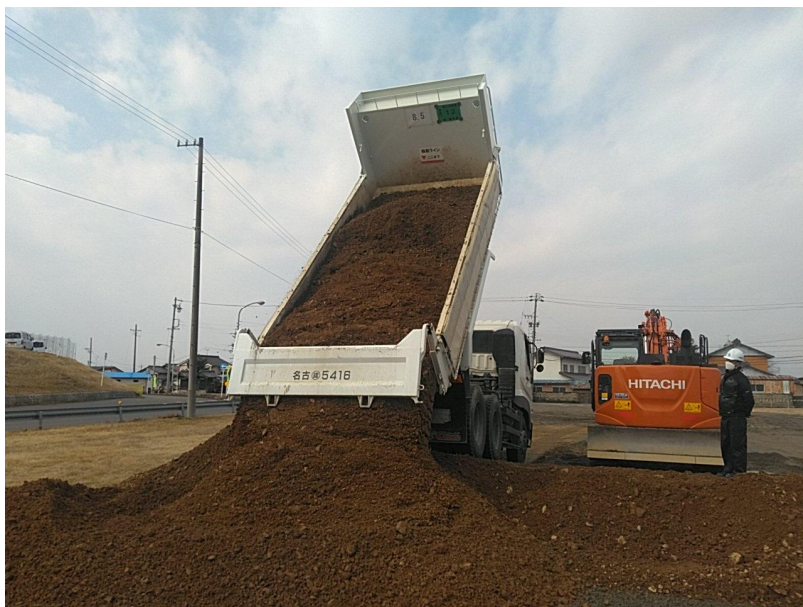
### 3. 評価の視点

#### (6)コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

##### コスト縮減の可能性

- ・河道掘削工事において発生した掘削土の他工事への有効利用や、河道掘削時に発生する河川内樹木の伐開において無料配布による資源の有効利用等、コスト縮減を図っています。
- ・新たな知見、技術の進歩などの情報を収集し、適宜コスト縮減に向けた見直しを行います。

##### 建設発生土の有効利用



##### 樹木の無料配布



##### 代替案立案の可能性

河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものであり、現状においても河川整備計画における河川改修が最も妥当であると考えます。

## 4. 県への意見聴取結果

岐阜県、愛知県、三重県への意見聴取の結果は、以下のとおりです。

### 岐阜県

対応方針(原案)のとおり、事業の継続について異存ありません。なお、今後の事業の実施にあたっては、以下の内容についてご配慮願います。

- ・事業の実施に当たっては、安全第一のもと、最新の知見や技術を取り入れ、不断のコスト縮減に努め、早期完成に向け着実な事業の推進を図ること。

### 愛知県

「対応方針(原案)」案に対して異議はありません。なお、事業の推進にあたっては、以下のとおり要望します。

- ・引き続き河川改修を着実に推進されるようお願いします。
- ・事業実施に当たっては、コスト縮減の徹底など、より効率的な事業推進に努められるようお願いします。

### 三重県

対応方針(原案)のとおり、長良川直轄河川改修事業の継続に異存はありません。

(意見)

本事業は、長良川下流域の海拔ゼロメートル地帯における高潮・洪水被害や、南海トラフ地震による地震・津波被害を軽減するために重要な事業です。今後も引き続き、本県と十分な調整を行っていただくとともに、より一層のコスト縮減を図り、効率的・効果的な事業執行をお願いします。

※全国地方公共団体コード順

## 5. 対応方針(原案)

当該事業は、現時点においても、その必要性、重要性は変わっておらず、事業進捗の見込みなどからも、引き続き事業を継続することが妥当であると考えます。